

令和6年12月4日(水) 11月定例会一般質問

○竹内正美議員

おはようございます。自由民主党県議団千曲市埴科郡区選出の竹内正美でございます。

最初に、女性の健康とフェムテックの推進について質問します。

働き方改革の一つの柱となる女性活躍推進。ここ数年で女性の働き方が大きく見直されてきた一方、女性特有の体調に触れることはタブー視されてきました。

しかし、生理痛や、生理前に吐き気、めまい、集中力低下などが起きる生理前症候群、PMSなどによる労働力低下の経済損失は大きく、女性の健康が社会に大きく影響しているのも事実です。

女性の社会進出が進む中、社会の意識が、今、変わろうとしています。働く女性といえども、年齢やライフステージに応じて、直面する健康問題はそれぞれ異なり、企業がサポートする動きも加速してきました。

産業医と連携し、企業や業界ごとの事情を踏まえた妊活の進め方や、病院選びの相談ができるサービスや、卵子凍結サービスを優待価格で提供できたり、社内で女性の体にまつわる知識講座を行うなど、その方法は様々です。

働く女性や、妊娠期・子育て期の女性が自治体からサポートされる動きも加速しています。フェムテック事業者と連携して、女性のライフステージにおける様々な課題の理解を深めるセミナーを開催したり、妊活に取り組む市民の相談窓口を設置するなど、企業だけでなく、自治体・行政も、積極的にフェムテックの推進に取り組んでいます。

新技術で開発された月経カップや吸水性生理ショーツ等のグッズ、また自宅で僅かな血液を取って郵送するだけで簡単に卵子の数が検査できるキット、LINEを活用した妊活コンシェルジュサービスなど、女性の健康課題をサポートする製品・サービスの需要が拡大急増しています。

念のため説明させていただくと、フェムテックとは、女性特有の健康問題を解決するための先進的な技術やサービスを指し、生理、不妊治療、更年期などの女性のライフステージに応じたサポートを提供します。

骨太方針とも言われる経済財政運営と改革の基本方針2021には、フェムテックの推進が明記され、政府が初めてこの分野に予算措置を行ったことで、民間企業の投資や関係省庁の支援も積極的に行われるようになりました。

また、女性活躍・男女共同参画の重点方針2021にもフェムテック推進が盛り込まれ、働く女性の健康をサポートし、望まない離職を防ぐための支援体制が強化されています。

一方、我が国の生理用品においては、1960年代まで脱脂綿やちり紙が主流であり、1961年の薬事法改正によりナプキンが医薬部外品として認定された後も、60年以上にわたり、新たな生理用品の普及は限定的でした。

このような状況を打破するのがフェムテックの新しいアプローチです。フェムテックは、初期の生理に関連する製品から、現在は妊活や更年期障害に至るまで、女性のライフステージ全体をサポートする分野に広がっています。

生理痛や不妊治療、更年期障害などが原因で、女性はキャリア形成が難しくなる現実があります。特に女性が重要な役職に就く時期に、更年期症状による体調不良で離職を余儀なくされるケースも少なくありません。

これらの課題は、経済政策、労働政策においても重要なテーマです。生理や生理前症候群、PMS、更年期障害などが原因となる労働損失は年間4,911億円とされており、例えると、ゲーム業界の市場規模に匹敵する額です。

また、女性特有の疾患や症状による自信喪失で昇進が停滞する女性が3人に1人に上るといいう調査結果もあります。その医療費、生産性損失は6兆円に達し、これはドラッグストア業界の市場規模と同等です。フェムテックが提供する製品やサービスは、これらのネガティブな影響を緩和する重要な手段となります。市場は拡大しており、経済産業省もフェムテック等サポートサービス実証事業費補助金を創設し、支援に乗り出しています。

そして、経営者が女性の健康課題にコミットすることも企業にとって重要なポイントです。特にライフステージごとに健康問題に直面する女性社員のパフォーマンス低下や、キャリア形成の妨げを解消するために、フェムテックの導入は重要な意味を持ちます。

例えば富山県では、就職期の女性に選ばれる県を目指して、県が派遣するコンサルタントによるトップセミナー等で、女性の健康課題やフェムテックサービスの導入について経営陣の意識改革に努めており、女性社員の低用量ピル費用を補助するなど、先進的な企業も生まれています。

今こそ、官民連携で女性が多様な選択肢を持てる社会を実現すべきだと考え、5点質問させていただきます。

1. 近年のフェムテックは、女性の健康支援にとどまらず、ライフスタイルの改善にも大きな可能性を秘めています。ライフステージに応じた健康課題に対する健康に関連した正しい情報の啓発や相談等の支援サービスの充実について、県としてどのように考えるかを、笹渕健康福祉部長に伺います。

2. フェムテック製品やサービスの導入は、働く女性のライフイベントにより望まない離職の防止や、働く女性の健康支援とキャリア支援を両立させる有効な手段と考えられますが、県

内企業におけるフェムテックサービスの活用や、働きやすい職場環境づくりに向けた県の取組と今後の方針を、田中産業労働部長に伺います。

3. 女性の健康をサポートするフェムテックの推進は、男女共同参画社会を実現する上で重要な要素であり、女性が社会で活躍できる環境を整備するためには、女性の健康に対する理解を深めることが不可欠であります。

県として男女共同参画の視点から、女性の健康課題に関する啓発活動等をどのように進めていくかを、直江県民文化部長に伺います。

4. 広島県三原市役所では、管理職向けに生理研修を実施し、生理に関する正しい知識を広め、休暇が取りやすい環境づくりを進めています。長野県でも、女性特有の健康課題やフェムテックの理解を深めるための職員研修の実施が必要と考えますが、渡辺総務部長に御所見を伺います。

5. 人口戦略を進め、女性から選ばれる県を目指すためにはフェムテックの推進が重要であり、例えば経営陣の意識改革などの取組を進める必要があると考えます。女性の健康や生活の質を向上させキャリアを支えるために、県としてどのような取組を進めていくか。阿部知事に御所見を伺います。

次に、上田~~県~~長野地域水道事業広域化協議会の取組について質問してまいります。

日本の総人口は、50年後には現在の7割程度に減少するとの推計がされています。これに伴い、各水道事業者は、水需要の減少、専門人材の不足、そして水道施設の老朽化といった共通の課題に直面しています。このような状況を乗り越えるためには、持続可能で効率的な水道事業の運営が求められます。

長野市、上田市、千曲市、坂城町、長野県企業局では、このような課題に対応するため、地域にふさわしい水道事業の在り方について検討を進めています。

その一環として、本年4月8日に上田~~県~~長野地域水道事業広域化協議会が設立されました。この協議会では、地域間での水道事業の広域化を進め、より安定した水道サービスを提供するための具体的な方向性が話し合われています。

平成26年から水道事業運営研究会が組織され、将来的な広域化を見据えた検討が行われてきました。そして令和2年度には、厚生労働省による関係団体の給水区域を対象とした水道施設の最適配置計画の検討が行われ、令和3年7月には、関係市町の首長から、水道事業の広域化に係る要望書が提出されたことを受け、上田~~県~~長野地域水道事業広域化研究会が設置されました。その後、広域化に向けた検討が一層深まる中で、協議会において安定的かつ安全な水道水供給のための具体的な方法が議論されています。

そこで、吉沢公営企業管理者に2点質問します。

1. 令和6年4月に立ち上がった上田→長野地域水道事業広域化協議会では、これまでどのような協議や検討が行われてきたのでしょうか。また、今後の予定について伺います。

2. 協議会の構成員である各首長などはどのような意見や考えを述べられているか、また意見等を踏まえ、今後どのような点に留意して広域化の検討を進めていこうと考えているか伺います。

次に、地域資源を活用した産業振興と観光業の回復策について質問してまいります。

信州は発酵文化や日本酒文化が深く根づいた地域であり、酒蔵やワイナリー、地ビール工場、ウイスキー蒸溜所などのアルコール製造施設が国内で最も多いという特徴を誇ります。

県内の日本酒の酒蔵数は約80と、かつてから国内トップクラスでしたが、近年ではワイナリーの数も急増し、信州ワインバレー構想推進協議会会長であり、坂城ブドウ酒醸造株式会社代表取締役CEOの成澤篤人さんによると、2024年9月末時点でワイナリー数は約90となり、こちらも国内トップクラスになるなど、ワイン文化の広がりが見られます。

これは非常に喜ばしいことですが、実際に地元のワイナリーを訪ね経営者の方々の声を直接聞くと、その経営は非常に厳しい状況にあることもうかがえます。今後はこの貴重な地域資源をしっかりと育成し、支援していくことが重要であると強く感じています。

また、アルコール業界だけではなく、昨年、発酵バレーNAGANOや→が県内の発酵食品産業6団体、2企業によってボトムアップで立ち上がり、みそ蔵を中心に「発酵・長寿」長野県をPRする動きもできています。

一方、コロナ禍を経て、県内の宿泊業や観光業は回復途上にあり、観光需要の回復と拡大は急務であると言えます。こうした中で、県内のアルコール製造所等の発酵食品産業団体や企業は、ワインツーリズムや酒蔵巡り、みそ蔵まつりや発酵食マルシェなどを訪れた方々に連泊して周遊を楽しんでもらえるような貴重な観光資源となっています。こうした地域資源を最大限に活用した産業振興と観光業の回復策が強く求められていると感じています。

そこで、以下の2点についてお尋ねします。

1. 酒蔵やワイナリー、ビール、ウイスキー醸造所等の発酵食品が注目を集める中、どのような取組を通して地域資源としての育成や支援を進めているか。田中産業労働部長に伺います。

2. 発酵文化や日本酒、ワイン等を生かした観光振興について、どのような支援を行っているか、今後の振興に向けた考えを含めて、加藤観光スポーツ部長に伺います。

○笹渕健康福祉部長

私には、女性の健康に関連した啓発、相談等支援の充実についてのお尋ねでございます。

女性が活躍できる社会実現やジェンダー平等、ライフスタイルの多様性などを推進する上で、

女性の健康を支える啓発や相談等の支援サービスの充実は重要であると認識しております。

県では、これらの取組として、長野県妊活支援サイト「妊活ながの」によるプレコンセプションケアや不妊治療等に関する情報発信を行うとともに、不妊・不育専門相談センター及び助産師による性と健康を対象とした専門相談、保健福祉事務所における健康に関する個別相談を実施しております。

現在は、妊娠・出産に関する対応が主となっているところではございますが、今後、月経や月経前症候群、更年期障害等のライフステージに応じた、女性特有の健康課題についても対応できるよう、ホームページ等の効果的な情報発信や相談体制のさらなる充実を図ってまいります。

以上でございます。

○田中産業労働部長

私には2問御質問をいただきました。

初めに、企業のフェムテック活用と職場環境づくりについてのお尋ねでございます。

企業がこのフェムテックサービスを活用することで、体調不良による欠勤や、健康上の理由による女性のキャリア中断の防止に、また社員のモチベーションの向上や人材の確保定着につながることを期待され、働く女性の離職防止や健康支援、キャリア支援に大変有効であると認識しております。

このため県では、働く女性の健康支援とキャリア支援の両立に向けた取組の普及のため、これまで職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度において、治療等と仕事の両立を認証項目の一つとすることや、職場環境改善アドバイザーの企業訪問による働きやすい職場環境づくりの支援において、女性特有の健康状態への配慮を含む働きやすい職場づくりを進めてきたところでございます。

この女性の健康に関しましては、一例ではございますが、不妊治療休暇を導入する企業の割合は、令和2年度でありますと4.5%。これが令和5年度でありますと6.6%と、上昇が見られるものの、やはりこの実際の利用はまだまだ多くない状況でございます。

今後、具体的な取組といたしましては、フェムテックをテーマとする企業向けセミナーの開催や、職場環境改善アドバイザーによる企業訪問で、フェムテックサービスの活用をしっかりと推奨していくなど、ライフステージに応じた女性特有の健康課題に対する支援等を通じて、働きやすい職場環境づくりを進めてまいります。

次に、県産発酵食品等の地域資源としての育成や支援についてでございます。

県内には、酒蔵やワイナリー、ビール等の醸造所などの発酵食品企業は数多くありまして、各

企業が商品の差別化や高品質化、海外展開等の取組を進めているところでございます。

昨年11月には、長野県酒造組合、長野県ワイン協会などの県内の発酵食品産業6団体、2企業が中心となり発酵バレーNAGANOを設立し、観光振興につながる発酵食ツーリズムの定着のほか、新たな技術や商品の開発、海外販路拡大を重点の柱に据え、県も協力しているところでございます。

県では、一定の水準を満たすワインや日本酒を認定するG I長野による県産酒のブランド力の向上のほか、ワインでは新規参入希望者や若手生産者等の栽培・醸造技術向上に向けた支援のほか、日本酒では、醸造の専門家によります酒蔵への個別巡回指導や、**健康→県産(「けんこう」と言っていますが、「県産」が正しいと思われ)**酒造好適米による純米酒醸造技術研修会の実施、またビールではクラフトビール生産者の醸造技術向上を図る研修会の実施などに取り組んでいるところでございます。

あわせて、国内外からの観光客に対し、この発酵食品の文化や歴史、ストーリー等を分かりやすく紹介できるインタープリター、これを育成し、発酵食ツーリズムの定着にも取り組んでいるところでございます。

さらに10月には、アメリカニューヨークで「**発酵・長寿**」長野の食→「**発酵・長寿NAGANOの食**」をテーマに現地の流通、飲食店関係者等を招待したレセプションを開催し、発酵食品を中心とした県産品の輸出拡大につなげたところでございまして、引き続き、産学官連携により地域資源を生かした産業振興に取り組んでまいります。

以上でございます。

○直江県民文化部長

私には、男女共同参画の視点からの女性の健康課題に関します啓発活動等につきまして、御質問を頂戴いたしました。

女性の健康課題への理解及び支援は、女性が自ら望む働き方、暮らし方を実現する上で重要な取組であるというふうに認識しております。県では、男女共同参画社会づくりの活動を支援いたします総合的な拠点施設である男女共同参画センターにおきまして、女性の健康課題への理解促進を図るための普及啓発や、健康課題をはじめ、様々な悩みを抱える女性からの御相談に対応しております。

具体的には、女性の健康課題をテーマといたしまして、女性の心と体を正しく知っていただくためのセミナーを昨年11月に開催し、188名に参加をいただきました。参加者からは、女性特有の病気や心の変化などについて勉強になった、会社の男性経営者を先頭に多くの男性にも学習してもらいたいといった御意見をいただきました。

また、女性の相談員やカウンセラーが対応いたします女性相談では、心や体に関する相談を受け付け、年間300件以上の相談に対応しているところでございます。

引き続き、男女共同参画センターを拠点といたしまして、啓発活動や女性相談を通じた支援に取り組むほか、令和8年度が初年度となります第6次長野県男女共同参画計画に仕事と健康課題の両立を図る視点を取り入れ、取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○渡辺総務部長

私には、女性特有の健康課題やフェムテックに関する職員研修の実施についてのお尋ねでございます。

県組織におきましても、女性職員の健康支援は、女性活躍や健康経営の視点からますます重要になるものと認識しております。職員からの相談や意見をお聞きする中では、生理を理由に休むことに引け目を感じる、またそういったことを伝えることに抵抗がある。上司側としても、女性特有の課題にどう対応すべきか分からないといった声がございますので、取組等を講じる必要があると考えております。

このため女性職員に対しては、既の実施しております女性検診やオンラインを含む健康相談の積極的な活用を促すとともに、フェムテックについては、まずは理解を深めることが重要であることから、様々な機会を通じて工夫を凝らし、情報発信・提供等を行い、女性職員の健康サポートの幅を広げられるよう取り組んでまいります。

また、女性特有の健康課題に対する職場や上司の対応につきましては、健康や医療の正しい情報を得ていただくヘルスリテラシー向上に関するメニューを管理監督者向け研修に新たに設け、理解やその活用等を促してまいります。

こうした取組により、男女問わず職員が健康課題への理解を深め、健康で生き生き働ける職場環境を整えてまいります。

以上でございます。

○阿部知事

私には、フェムテックに関連して女性の健康や生活の質を向上させ、キャリアを支えるためにどういう取組を進めていくのか所見を伺うという御質問をいただきました。

女性が自ら望むキャリアを継続することができるように、仕事と健康の両立を支援していくということは、女性から選ばれる長野県づくりのために**大変重要だ→大変重要な視点だ**というふうに考えています。

女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会のミーティングにおきましても、参加された方からは、例えば、生理休暇を取得しづらい、女性の健康支援のための柔軟な働き方を認めてほしい、こうした健康に関する問題提起があったところでございます。

男性中心の労働環境、あるいは働き方を変えて、女性特有の健康課題の解決、そしてキャリア継続を支援し、女性にとって魅力ある職場を整えていくということは、これからの人材確保定着や女性リーダーの育成と組織の強化、多様性にもつながるものというふうに考えています。

フェムテックの推進事例としては、企業が自社の従業員のために、女性特有の健康課題に対するアプリを通じた情報提供や、ウェブ問診によるセルフケアを導入することなどが挙げられます。

またリーダーの会に参加されている県内の企業においては、女性の健康に関する検定を管理職が受検をしたり、また女性特有の健康に関するかるたを作成して男性社員に周知したりと、多様な→したりといったような取組も行われています。

こうしたフェムテックの活用をはじめとする女性の健康課題に対する先駆的な取組は、率直に申し上げて、まだ私も含めて十分分かっていない部分がたくさんあるというふうに思っています。こうしたことを、リーダーの会等を通じてしっかりと共有していきたいというふうに思います。そのことを通じて、企業、自治体のトップの意識も改革をし、そのことを通じて職場環境の改善、理解の促進・拡大を図っていきたいというふうに思います。

信州未来共創戦略（仮称）案におきましても、女性の仕事と健康課題の両立の視点を取り入れて、女性がライフサイクルの中で直面する健康課題を乗り越え、自分らしく生きることができるよう取組を進めていきたいと考えております。

以上です。

○吉沢公営企業管理者

上田長野地域水道事業広域化協議会の取組について、2点御質問をいただきましたので、順次お答えいたします。

まず、協議会の検討状況と今後の予定についてです。

当協議会は今年4月以降3回開催されていますが、初回の会合では規約等の決定や役員を選出に加え、今後の協議事項の確認を行い、第2回においては、各事業体における課題等についての意見交換も踏まえ、事業統合の指針となる業務運営や組織体制、財政運営などに関する基本方針を整理した基本計画を策定することについて合意がなされました。

さらに前回10月の会議では、協議会事務局において検討した施設整備計画や、財政シミュレーションの見直し結果の報告を受けこれを公表するとともに、第2回で策定することとした基

本計画の素案についての協議が行われたところです。

今後は、この基本計画の素案などについて、関係市町において議会や住民等に対する説明会や意見募集等を行う予定となっており、これらを通じて伺った御意見などを踏まえて、さらに検討協議を行った上で基本計画を決定する予定としています。

次に、協議会構成員の意見と今後の検討に当たり留意する点についてです。

これまでに開催された協議会において、構成員である各市町の首長などからは、施設整備等に関連して人口減少に伴う施設等のダウンサイジングを実施できることが将来的な料金値上げの抑制につながるであるとか、あるいは能登半島地震などを踏まえ、主要浄水場のバックアップ体制や送水幹線の二重化など、代替性・冗長性の確保が重要。あるいは事業者間でも差が見られる施設の耐震化が全体的に底上げされるような整備や、地域の要請を踏まえた水運用の実現に向けた計画を求めるといった意見が出されています。

また、技術職員の確保が厳しい中、一定の技術者集団ができることによる専門職確保や技術継承、危機管理体制強化につなげることも重要な視点との意見。さらに、広域化により住民の意向が反映されにくくならないか、安定的なサービスが維持されるかなどの意見に対し、丁寧に説明していくことが結果的に協議の進捗にもつながる。あるいは、ふだんの生活に当たり前の水道は関心が集まりにくいテーマだが、皆に訴求できる共通のキャッチフレーズを考えて意識を高めてはどうかといった提案もございました。

今後の検討に当たっては、こうした御意見も考慮し、人口減少社会への適応の観点からも、先送りすることのできない重要な取組との認識を関係市町と共有すること、将来にわたり安心・安全な水を安定的に供給するため単独経営では難しい課題にも対応できる経営体制を構築すること、住民や議会の皆様への丁寧な説明に配慮するといった点に留意をし、協議を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○加藤観光スポーツ部長

私には、発酵文化や日本酒ワインなどを活用した観光振興についての御質問でございます。

本県が誇ります日本酒やワインなどの食の魅力は、観光誘客における長野県の強みの一つでもございます。今後も積極的に発信をし、活用すべきコンテンツであると認識をしているところでございます。

そこで、食の魅力を発信し地域内での周遊を促すために、今年度上田地域におきまして、JR上田駅や宿泊施設、飲食店を対象としたワインサーバーなどの設置や、ワインの文化や製造工程などを伝える人材育成の支援をしているところでございます。

また、佐久地域におきましては、観光列車「ろくもん」を活用し、日本酒やワインを提供しながら紅葉シーズンの懐古園を散策するツアーを企画し、運行を実施いたしました。

このほかにも、県公式観光サイト「Go NAGANO」におきまして、みそづくり体験や酒蔵巡りなど、食をコンテンツとした旅の魅力発信にも取り組んでいます。

こうした取組を広げていくためには、地域の関係者による一層の連携が重要でありますので、県観光機構に設置をしております専門人材を通じまして、飲食店や宿泊施設、交通事業者等により魅力の発信や周遊の促進など、各地域の取組を御支援をしております。

以上でございます。

○竹内正美議員

それぞれ御答弁をいただきました。

生理や更年期はデリケートでセンシティブなテーマですが、これらをオープンに話せる社会をつくることが重要です。1人で悩まなくてもいい、抱え込まなくても大丈夫というようなメッセージを込めて、フェムテックがもっと身近な存在となり、女性が安心して健康を守りながら活躍できる社会を目指していただくよう期待します。

水道事業において、持続可能で安定的に安全な水道水を供給するためには、経営財政の強化が不可欠です。

しかし、個々の水道事業者の努力だけでは限界があり、広域的な水道ネットワークの構築が重要な解決策と考えます。今後、上田・長野地域における水道事業の広域化が進展することで、地域住民に対してさらなる安定した水道サービスの提供が可能となり、持続可能な経営体制の確立が実現できるよう、調整役としての県の取組に期待しています。

地域資源である酒蔵やワイナリー、ビールウイスキー醸造所、そしてみそ蔵などは信州の誇りであり、観光振興や産業発展の大きな可能性を秘めています。これらの貴重な資源をしっかりと支え育成していくことが、地域経済の活性化や観光業の回復につながると確信しています。

県としても、これらの産業がさらに発展し、地域の活力が高まるよう、引き続き積極的な支援をお願いいたします。

以上御期待申し上げまして、私の一切の質問を終わります。ありがとうございました。